

2026 年 3 月期 第 1 四半期 決算のポイント

当行の 2026 年 3 月期 第 1 四半期決算の概要について、当行ホームページ掲載資料「2026 年 3 月期 第 1 四半期決算説明資料」によりご説明いたします。

【2 ページ】「1. 損益の状況」

このページは、連結の計数を記載しております。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,048 億円と、前年同期比 86 億円（+8.9%）の増益となりました。外債投資信託からの収益減少等により資金利益が減少したほか、外債償還益の減少によりその他業務利益が減少しました。一方、プライベートエクイティファンド等からの収益増加に加え、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益が増加したことにより、臨時損益は増加しました。

通期業績予想 4,700 億円に対する進捗率は 22.3%となっております。

資金利益等の個別の項目については、3 ページ以降でご説明いたします。

【3 ページ】「2. 資金利益・利鞘の推移」

これ以降のページは、一部を除き、当行単体の計数を記載しております。

資金利益は、前年同期比 298 億円減少の 2,287 億円となりました。資金粗利鞘は、0.39%に低下しました。

資金運用収益は、国内金利上昇に伴い国債や日銀預け金からの利息収入は増加基調が続いているものの、外債投資信託からの収益が減少したこと等により、51 億円減少しました。資金調達費用は、外貨調達コストが減少したものの、貯金金利の引き上げに伴う貯金利息の増加により 247 億円増加しました。

なお、参考として表示しております右下のグラフのとおり、戦略投資領域に係る損益は、資金利益に加え臨時損益にも貢献しております。

【4 ページ】「3. 役務取引等利益の状況」

役務取引等利益は、前年同期比 17 億円増加の 408 億円となりました。

為替・決済関連手数料は、前年同期比 18 億円の増加、A T M関連手数料および投資信託関連手数料は、前年同期比ほぼ横ばいで推移しております。

なお、通帳アプリ登録口座数は、前年度末比 82 万口座増加の 1,441 万口座となりました。

【5 ページ】「4. 営業経費の推移」

営業経費全体で前年同期比 28 億円の増加となり、内訳は以下のとおりです。

人件費は、前年同期比ほぼ横ばいで推移しております。

物件費は、郵政管理・支援機構への拠出金の増加や成長投資を行ったことにより、前年同期比 64 億円の増加となりました。

税金（租税公課）は、前年同期比 35 億円の減少となりました。

【6 ページ】「5. バランスシートの状況」

2025 年 6 月末の総資産は 230.9 兆円と、前年度末比 2.6 兆円の減少となりました。

貯金は、前年度末比 0.5 兆円増加の 190.9 兆円となっております。流動性預金が増加し、定期性預金が減少する傾向は変わっておりません。

【7 ページ】「6. 資産運用の状況」

2025 年 6 月末の運用資産残高は、227.8 兆円となっております。

国債は 40.8 兆円となり、運用資産に占める割合は 17.9%となっております。国内金利上昇を受け、引き続き新規投資を行っており、前年度末と比較して 0.4 兆円増加しました。

適切なリスク管理の下、慎重に国際分散投資を進めた結果、外国証券等は 87.3 兆円となり、運用資産に占める割合は 38.3%となっております。

【8 ページ】「7. 評価損益の状況」

表 12 行目のその他目的の評価損益は、9,512 億円の評価損となりました。国内金利が上昇基調にあるものの、クレジットスプレッド縮小等に伴い外債投資信託等の評価益が増加したことにより、前年度末比 1,366 億円改善しております。

なお、プライベートエクイティファンドの評価益は堅調です。

【9 ページ】「8. 自己資本比率の推移」

連結自己資本比率は 15.48%となりました。

国内基準行の規制水準である 4%との比較では、引き続き高い水準を維持しており、当行が中期経営計画において設定している目標水準である 10%を上回っております。

【10 ページ】「(参考) リスク性資産残高の推移」

2025 年 6 月末のリスク性資産残高は、107.7 兆円となっております。

このうち、優良案件への選別的な投資を基本方針とする戦略投資領域の残高は 13.3 兆円となっております。

<以 上>